

4 動向分析

(1) 動向分析部の目的と活動

アジア各国の政治・経済に関する現地新聞等カレントな資料を蓄積し、これを基礎として総合的な現状分析および今後の展望を行なうために1963年2月1日動向分析室が設置され、1967年4月には、事業、人員の拡大に即応して動向分析部となった。

1980年3月までに蓄積された新聞の切抜き枚数は20万6000点に達し、国別、日付け順に整理されている。

動向分析の成果は、漸次「クロノロジー」、「カレント・レポート」、「動向分析資料」等の形で刊行が始められ、1963年9月当初の中心的刊行物たる月刊『アジアの動向』を創刊した。月刊『アジアの動向』は1969年2月号までに総計72冊の刊行をみた。

1969年から、月刊『アジアの動向』に代え1969年1月から12月までを対象とし、アジアの政治・経済白書たることを目指した『アジア動向年報』（1970年版）を創刊した。以来、1980年版まで11冊が刊行されている。このほかカレント・レポート17点、動向分析資料94点が刊行された。

1977年からカレント・レポートや動向分析資料に代えて、かつ現状分析と将来展望を目的とした季刊『アジアトレンド』を創刊した。アジアに日々生起するさまざまな問題の分析およびこれに基づく展望は、年報という形態では必ずしも十分に表明できないきらいがあったからである。

したがって現在、動向分析の成果は『アジア動向年報』と『アジアトレンド』に発表されている。

(2) 動向分析の20年

現状分析を行ない、将来を展望するという動向分析事業の目的が、どの程度達成されたかを過去20年のアジアの動きを振り返ってみて検討するのがこの章の目的である。

動向分析の仕事は現実の歴史の進行によって、その価値を判定されるという強味を持っている。事態が予

測どおり進行したかどうか、事態の進行に決定的影響を与えることになる要素を見落していたとか、ある事象をまったく逆方向に解釈していたとか、結果がすぐに判明するからである。

もちろん、1980年の時点における判定を、過去20年におけるアジアの歴史についての定説とすることはできない。時の経過とともに、判定もまた違ったものにならざるをえない。

しかし、1980年の時点において、アジアの動きを振り返り、動向分析部の担当者が過去において、それぞれの国の動きをどのように分析したかを検討することは、今後の動向分析を発展させるうえで、意義のないことではないであろう。

過去20年のアジアにおいて、われわれが取り組んだ大きな事件として、ここでは①ベトナム戦争、②インドネシアにおけるスハルト政権の登場、③文化大革命、④バングラデシュ人民共和国の誕生、⑤中進国と石油ショックをとり上げたい。

動向分析部の対象地域は20カ国（地域）にわたる広範囲なもので、また重要な事件も以上の五つに限られるものでもないが、筆者の能力と紙幅の制約から、上記5事件のみについて検討する。

① ベトナム戦争

動向分析の仕事は南ベトナムにおけるゴ・ジン・ジエム政権の崩壊を記録することから始まった。月刊『アジアの動向』（1963年10月号）はジエムを反動的民族主義者と規定し、アメリカに依存したその後の軍事政権がベトコン（越共の意味で当時西側では解放戦線をそう呼んだ）の民族解放の呼びかけに対抗できないであろうと書いている。当時、ジエム後の南ベトナムについて三つの可能性があった。(イ)は現状継続、(ロ)は南ベトナムを支持するためにアメリカは地上軍の派遣も含めて最大限の介入をする。(ハ)は戦争の拡大を避けるために、フランスなどが提唱し、ベトコンも主張していた中立主義的解決構想である。

その後の事態は(ロ)の経過を辿ることになったが、『アジアの動向』は1964年を通じて、中立主義的解決の動きをフォローしている。中立主義・平和勢力の力

を過大に評価していたからである。

これには動向分析部の共同作業を通じて、ベトナムをめぐる諸外国の動きが、多量に他国の担当者からベトナム担当者に提供されたことも一つの原因であろう。

しかし、最大の原因は、(イ)北ベトナムの統一戦略、(ロ)北ベトナムと解放戦線との関係、(ハ)南ベトナムにおける解放戦線の支持基盤について、突っ込んだ分析がなされなかったことであろう。(ニ)についてはわずかに「ベトナムの土地改革」(カレント・レポートNo.12)があるだけである。

1965年からベトナム戦争は拡大する。現地における戦争の帰趨とともにこの戦争の国際関係への波及が注目された。「中国文化大革命とベトナム戦争」(カレント・レポートNo.15)は両者の関連を追求した画期的業績である。

1965年から『アジアの動向』12月号に付されることになった年間回顧(1966年)は、戦争の帰趨について、米軍の大量介入は解放戦線側の増強を招き、軍事的勝利は不可能であり、早晚、アメリカは交渉を考えざるを得ないであろうと述べている。

こうした判断の根拠になっているのは、アメリカが支持する南ベトナム政権が軍事的にはもちろん経済的にも政治的にも自立できないであろうというものであった。

したがって、『アジアの動向』は仏教徒の反政府運動、インフレ、援助経済の構造などに焦点を当てているが、戦争の一方の主役である解放戦線や北ベトナムについての分析を欠いている。

これは重大な欠陥である。1965年に始まる米軍大量介入の後、ベトナム戦争の性格は一変したからである。南における解放戦線の組織が破壊されたことにより、戦争の他方の主役は北ベトナムの正規軍となったからである。

ハノイは戦略の転換を行ない、解放戦線と北ベトナムとの関係および解放戦線の組織そのものにも重大な変化が生じた。これ以後、ハノイは近代兵器の供給を求めて、ソ連寄りの姿勢を示すようになる。『アジアの動向』はこの変化とその意味を見抜くことはできな

かった。

このため、南北統一の形態および戦後における中ソとの関係についての的確な予測ができなかった。事態の進展に追いついたのは1977年秋、カンボジア・ベトナム関係が悪化した時点からである。

「シンポジウム：アジアの新しい戦争をどうとらえるか」(『アジアトレンド』1979年春号)は、ベトナムのカンボジアへの侵攻、中越戦争という新しい事態に直面して、カンボジア・ベトナム関係、中・越関係を歴史的に検討している。

② インドネシアにおけるスハルト政権の登場

1965年9月30日、インドネシアにおこったクーデターは、インドネシア自体の大転換をもたらしたのみならず、世界的にもその影響は大きいものがあった。にもかかわらず、『アジアの動向』は事件後1年以上を経た1966年の回顧においてもまだ、「その歴史を通じてみても、稀有と思われる大変動をもたらしたこの事件を解明するにはまだまだ時を要するものと思われる」、そして、明らかにこの事件を契機にインドネシアに何が起りつつあるとしながらも、「これが長期的なパースペクティブにおいてインドネシアに何をもたらすかということは現在では断定することは尚早である」と書いて、現状分析および将来を展望することを自らちゅうちょしている。

ところが同じ回顧の対外経済政策の項では、外資導入法が制定されたこと、債権国会議を通じ債務の繰延べにつとめるとともに、他方で幹部閣僚を派遣して西側諸国に新規援助を仰ぐ措置がとられたことをあげて、「スカルノ大統領の自力更生、西側諸国からの援助は受けないという経済政策から、180度転換した新政権の方針がここに如実に示されているといえよう」と書いているのである。

同じく外交においても、国連およびIMF、世銀への復帰、1963年来対決を続けてきたマレーシアと和解するなど大きな転換がみられた。

事実においてこれだけの転換をみながら、どうして現状分析および将来への展望においてちゅうちょがみられるのか。

それは当時を新政権＝軍主流派とスカルノ派の二重権力構造の時期ととらえ、スカルノの勢力が温存され、新政権の経済政策が巧くいかない場合はスカルノの復活もありうるとの分析をしていたからである。したがって、新政権の経済、外交面における大転換はスカルノの“公正にして繁栄する社会”、“パンチャシラにもとづく社会主義”の目的そのものの否定ではなく、その手段の変化、諸矛盾の克服とみなければならないとの評価を下している。

インドネシア担当者が二重権力論から脱するのは、ようやく1967年末であって、ここにおいても新体制は内部からの批判を浴びながらも、有力な対抗馬がいなから安定するだろうと過度に慎重な見通しを述べている。

二重権力論は表面的な現象を指摘するだけで、事態の今後の推移を説明するものではなかった。二つの権力のうちどちらが勝利するのかどちらが主要な流れを代表しているのかについての判断が示されなければ、無意味である。

二重権力論はスカルノ、軍部、インドネシア共産党のバランスが9.30事件でくずれたとし、これ以後スカルノ対軍部の対決が続く、したがって9.30事件は一つの始まりとみたのである。「アジアの動向」1965年10月号は「今後も共産党の今の幹部が党を掌握するかぎり、ナサコム維持と武力抗争の二つの道が継続されるのではないだろうか」と予想している。事実は9.30事件で共産党に壊滅的打撃を与えることによって、軍部がスカルノ＝共産党に勝利し、両者の間に決着がついたのではないか。二重権力の時代が終わったのであって、始まったのではないのである。

このような誤りはスカルノ体制の権力構造について独自の分析を行わず、従来のスカルノ体制はスカルノ、軍部、共産党の三者によって支えられているとする説に依拠したこと、および、60年代にはいつからのインドネシアにおける権力構造の変容を分析しなかったことが原因として指摘できよう。

③ 文化大革命

文化大革命を生んだ原因については、今日の時点で

も、それほど異論はないであろう。大躍進以来の国内経済の破綻とソ連の援助打ち切りに対して、どのように社会主義を建設していくかをめぐって中共党指導部内に根本的な論争があった。

劉少奇らの実務派が毛沢東らのイデオロギー派に対立していた。毛沢東らはソ連との対抗上、中国独自の社会主義論を打ち立てようとしていた。劉少奇らにとっては国家運営なかでも党運営が大事であった。中国の近代化のために何としても孤立化は避けようとしていた。

ベトナム戦争の拡大は対米戦の場合、中国は単独で戦うのか、それともソ連との妥協をはかるかの決断を迫り、このため中国指導部内の論争は一挙に発火点に達した。結果は「自力更生」、「人民戦争」を主張するグループ（イデオロギー派と軍内部の人民戦争を主張する林彪派）が勝利し、実務派および軍部内の近代派に対するパーシが発動された。党や行政機関は実務派の手中にあったから、学生や紅衛兵が中国共産党の組織そのものを攻撃することになった。イデオロギーに動かされるのは学生、知識人とくに青少年である。

先にあげた「文化大革命とベトナム戦争」および「アジアの動向」（1966年12月号）は、文革の原因と発動の過程をこのように分析している。

ところが、文革の原因や発動の過程に的確な分析を示した「アジアの動向」も、1967年以後、その時々主流となったグループの主張に流されて、独自の分析を忘れたかのようである。1970年から刊行された「アジア動向年報」についても事情は同じである。

疑問点をあげてみよう。1967年文革が労働者同士の武闘に発展し、生産活動が壊滅的打撃を受け始めた時、上海にコミュン設立の動きがみられた時、毛沢東からもブレーキがかかり、文革は一つの屈折点を迎えたのではないか。文革派（毛林派）はその左翼を失ったのではないか。67年の回顧（「アジアの動向」1967年12月号）は「67年後半、文化大革命は革命派の勝利のうちに収束の方向に向かいつつある」と述べているが、振り返れば敗北の準備をしつつあったと言えよう。68年1月、中央文革小組から王力らの左派は追放された。

この時点での“革命派”とはいかなるグループによって構成されていたのだろうか。この点を分析しなかったところに事態の進行を見失っていった原因があろう。

つぎの疑問点は1969年4月の9全大会についての分析である。林彪らの軍人グループの台頭が目立つことを指摘しているが、軍内部の分析がない。これまでに、すでに三つのグループが失脚している。59年3月に批判され失脚した彭徳懐グループ、1965年の論争で敗北した羅瑞卿グループ、1968年3月24日には楊成武総参謀長代理や余立金空軍政治委員らが失脚した。これに朱徳らの長老グループを加えると4グループが失脚したことになる。これだけ排除すれば軍内部における林彪グループの支持基盤は狭まったと考えなければならぬ。

しかも、「アジア動向年報」(1970年)は党再建工作をめぐって“極右偏向”よりも“極左偏向”攻撃が主要な傾向になったことを明らかにしている。67年には軍は左派を支援するために出動したのではないか、今や主要な危険は極左にありとされている。この意味は重大である。

党再建の過程で、文革で打撃を受けたかつての幹部が復帰しつつあることを意味しないだろうか。9全大会は全体として文革派が後退しつつあった時期に開催された。後継者を党規約に明記するような奇妙な行為は孤立感を示す以外の何物でもないであろう。

1971年9月の林彪事件について、「アジア動向年報」(1972年)は、米ソ両大国を敵とするか、主敵をソ連として米中接近をはかるかの戦略論争があり、林彪グループが敗北したことを明らかにしているが、論争のさらに大きい意味を明らかにしてはいない。すなわち、米中接近の意味するところは、今後の中国の経済建設がアメリカや日本など西側からの資金と技術を取り入れて行なわれるということである。何故この意味が見失われたのか、それは林彪グループを敗北せしめた力についての分析がなかったからである。再建の過程で党および国家機関に復讐してきた旧幹部の力こそ毛に圧力をかけ林彪グループを敗北させたのである。彼らは革命の混乱ではなく国家建設を望んでいた。

1973年4月12日には鄧小平が副首相として復活する。彼らから近代化路線が出てくるのは当然であろう。そして「四人組」というイデオロギー派の基盤はさらに失われていったのである。近代化路線について「アジアトレンド」は、「大慶油田—加速的工業化戦略のモデル」(1977年冬号)、「調整期中国経済の課題」(1979年冬号)を発表している。

④ バングラデシュ人民共和国の成立

バングラデシュ人民共和国の成立は当時の予想に反して、インド亜大陸の将来にそれほど大きな影響を及ぼさなかった。それは何故か。二つの理由が考えられる。

一つは、東西パキスタンの分離は不可避のものであったこと、1600キロも離れ、回教だけで結ばれたパキスタンの国家形態そのものが、英植民地主義の名残にすぎなかったからである。不自然だったものが自然な姿に戻ったにすぎない。

第2は、大きい影響を及ぼす筈だとしたわれわれ分析者の側に問題がある。その原因は、東パキスタンおよびインドにおける革命勢力についての過大評価である。戦争や政治変動の底に労働者や農民の革命運動を過大に見ていたように思えるのである。革命勢力の存在を指摘することとそれが政治の舞台で大きな役割を演じたこととは違うのである。農村における暴力事件を、ただちに農民の革命的動きとすることはできないのである。

「アジア動向年報」(1970年、1971年、1972年)はバングラデシュの誕生の歴史をつぎのように説明している。アユブ・カーンの後を継いだヤヒア政権は、公約どおり、1970年12月7日総選挙を実施した。結果は、東パキスタンではムジブル・ラーマン全パ人民連盟(AL)が153議席中151議席を、西パキスタンではアリ・ブットのパキスタン人民党(PPP)が138議席中81議席を獲得した。しかも両者とも他地域では1議席も得なかった。かくして、西パキスタン主導の政治的、経済的統一を確保しようとするPPPと東パキスタンのベンガル民族主義を代表し最大限の自治を要求するALの対立は激化の一途を辿り、国会開会が不可能

になった。

1971年3月1日のヤヒア政権による国会延期声明で、東パキスタンではゼネストが始まった。政府軍はラーマンらの指導者を逮捕するとともにAL指導下の「解放軍」の鎮圧に向かった。そして4月中旬には政府軍による東パキスタン制圧が明確となり、「独立、解放闘争」の幻想は打ち砕かれた。AL指導部はインドに逃れ、臨時政府を樹立した。その後も印・東パ国境で難民流出をめぐって小ぜり合いが続いていたが、11月21日、インド軍は要衝ジェソール付近でパキスタン軍と交戦し、12月3日印パ両国は全面戦争に突入した。

西部戦線ではともかく、東パキスタンでは圧倒的兵力のインド軍に押されて、早くも12月16日、東のパキスタン軍は無条件降伏した。インド政府は「インド軍は自衛のため以外には国境を越えていず、東ベンガルで生じている事件は東ベンガル解放軍とパキスタン軍との衝突である」という立場をとった。

このようにして、「バングラデシュ人民共和国」は成立した。

問題は各国とくにインドの思惑についての説明である。

インドが東パキスタンを独立させることによって、パキスタンを弱体化させることを狙っていたことは疑いない。また米中接近の動きに脅威を感じていたソ連は、バングラデシュの独立を援助することによって、インドとの結びつきを深めることを意図した。大約このように説明したうえで、つぎのような分析を行なっている。

インドは東パキスタンからの難民に手を焼き、このまま放置すれば財政負担が増大するばかりでなく、東パキスタンの内戦が続けば、難民の影響を受けてインド民衆が反政府運動にはしることを恐れた。何よりも西パキスタンが東の独立運動を弾圧し続ければ、独立運動の主導権が左翼とくに北京派の手に移るような事態を恐れたのであると。

これは一見説得的にみえる。担当者はアユブ政権の崩壊にも、民主化要求や東西の地域対立のほかには労働者・農民の階級闘争の側面をみて、これら反政府運動

が既成の政党や組織の指導をはるかに越えたと書いている（『アジア動向年報』1970）。

はたして、東パキスタンの分離運動はそのような性格を持っていたであろうか。農民はそこまで革命化していたのであろうか。

その後バングラデシュが辿った歴史はこのような見方を否定しているようである。革命勢力がその後の権力闘争の舞台に登場することはなかったからである。

国造りに3年の猶予を願ったムジブル・ラーマン体制も、2年目の1977年にはいると亀裂が目立ってくる。ソ連やインドの援助がアメリカや日本など西側の援助に圧倒されていくなかで、モスクワ・デリー・ダッカ軸につながる人々が失脚していく。外交政策の転換のみならず、社会主義色がうすれて経済の民営化、自由化が進んだ。

幾度かのクーデターがあったが、革命勢力は舞台に登場してはこない。革命勢力の実態とその基盤について、農民の考え、行動についての調査がなかったところに、このような過大評価が生れたのではないだろうか。

「農村社会変動とジア政権」（『アジアトレンド』1978年夏号）はバングラ社会研究の第一歩を旨としたものと言えよう。

⑤ 中進国と石油ショック

韓国、台湾、香港、シンガポールのアジア中進国は、1973年秋の第一次石油ショックで軒並み大打撃を受け、成長の低下、貿易赤字の増加、インフレの三重苦に悩んだ。そしてこれとともに過去の実績に裏づけられた自信と将来への展望は、無残にも打砕かれてしまった。しかし1976年には、これら中進国は第一次石油ショックから立ち直り、かつての成長軌道にのった。『アジア動向年報』はこの石油ショックの時期、中進国経済をどのように描いているだろうか。韓国、台湾、シンガポールの3国について振り返ってみよう。

石油ショックの第1年目の1973年、シンガポール経済について担当者は、72年末より襲いはじめたインフレの波に加えて年末には石油危機の鉄槌が下ったとし、石油危機は現在の経済開発のパターンが適切なもので

あったかどうか、再考を迫られるほどである」と書いている。

この年1973年16.9%という史上最高の成長率を達成した韓国について担当者は、1974年の経済は近年にない不況とインフレに見舞われる可能性が強いと予想し、「そしてもちろん、長期経済展望を含めた経済基本政策の重大な修正が不可避となっている」と書いている。

1973年について依然として順調な成長を示している」と書いた台湾担当者でさえ、1974年になると、10数年間も持続しつづけてきた台湾の高度成長体制も、世界的不況のあおりを受けて低成長体制へと転換を余儀なくされた」と書いている。事実台湾経済の成長率は4.0%にとどまった。

韓国の成長率は7.5%であったが、担当者は長期的にみて発展の力を失ってしまったとは思われないが、従来と同じような高度成長を展開することは当分不可能であろうと悲観的に書いている。

成長率6.8%であったシンガポールは、来るべき回復に備えようとのリー首相の談話を冒頭にかかげている。そこではリー首相ですら「変わりゆく環境に順応できさえすれば、過去数年の高度成長ほどではないにしても、進歩するであろう」と過度に控え目である。

1975年の各国経済についての評価はどのようであろうか。7.4%という成長を達成した韓国について、担当者は、76年中に国際収支やその他の点で決定的な破綻を招来するとは思えないが、「今後の韓国経済は依然としてさまざまな難関を乗り越えねばならず、非産油開発途上国としてのその前途は容易ではない」とさらに悲観的である。シンガポールについては「経済不況に底入れのきざし」と表現しているが、台湾については「台湾経済は75年末までに19カ月間も沈滞ムードに包まれた」と悲観色は続いている。

1976年の成長率は韓国15.5%、台湾11.8%、シンガポール7%であった。また貿易収支も好転した。シンガポールと台湾について担当者は「若干の回復を示した」、「回復のきざしがみえはじめた」とかなり慎重である。とくにシンガポールについて担当者は、雇用状況や物価水準は75年に比して好転を示しているが、

「外国からの投資は回復が遅く、これがため1977年後半以降の経済発展の見通しは未だ判然としない」と過度に悲観的である。すなわち、両者とも1976年の回復を信じることができないでいる。木をみて森をみないのである。これに反して韓国担当者は、「輸出の急増と米の大豊作で予想外の高成長を記録した」と前年まで過度に悲観的であったことを認め、「韓国経済は、その内部にさまざまな矛盾をはらみながら、かつまた世界経済と国際環境の変動で動揺しつつも、第4次5カ年計画が終了する1980年代には、アジアで日本に次ぐ後発資本主義工業国としての性格を強めていくであろう」と述べている。

ここで問題なのは、石油ショックで中進国経済の持つ成長力そのものを見失ったということである。2ないし3年続きの低成長をもちや回復不可能とみたということである。その原因は経済をフローでみてストックで見ることを忘れていたと言えよう。それと同時に年々の回顧であるという年報の性格も原因して、数年のトレンドで考えないのであろう。また、一国に集中するあまり他の地域と比較することを怠ったせいもあろう。

われわれは現在第2次の石油ショックの只中にある。基本的方向を見失うことがないようにしたいものである。

中進国経済について『アジアトレンド』には、共同研究として、「円高・ドル安とアジア諸国」（1978年夏号）、「深刻化するアジアのインフレ」（1979年夏号）、「1980年代に向かうアジアの工業化」（1979年秋号）、個人研究として、「転機に立つシンガポールの公共開発投資」（1978年夏号）、「新しい状況に直面する韓国経済」（1978年秋号）、「シンガポールの新国際化戦略」（1980年春号）が発表されている。

(3) 結 び

アジアにおける過去20年の回顧でわれわれはきびしい反省を余儀なくされたが、これは過去の成果がすべて無価値であったということではない。月刊『アジアの動向』、『アジア動向年報』、『アジアトレンド』、『カ

レント・レポート」、「分析資料」はアジア現代史の立派な記録である。ただ過去の轍を踏まないために、これらの教訓を今後の分析に生かすために、このような簡単な検討を行なったのである。このため膨大なしかも示唆に富んだ分析と展望を無理に単純化して論ずることになった。

動向分析は諸科学の総合である。経済学、社会学、政治学、国際関係論、歴史学など問題によってあらゆる分野の科学をツールとして使用する。対象とする途上国が経済発展、とくに工業化に努力している時、経済学なしで現状を分析し、将来を展望することはできない。

また一国の政治権力の移行が問題となる場合、各政治集団間に展開される政治の力学、各政治集団がいかなる社会的基盤を持っているのかについての政治学的社会学的考察が必要であろう。

さらに今日のように、あらゆる面において国際化が進行しつつある時代には、先進国の動向は途上国の政治や経済に以前にも増して大きな影響を与える。逆の影響もまた大きい。途上国間の関係もまた密接になっ

てきている。この意味で経済学はもちろん、比較政治学、国際関係論、文化人類学などの活躍が期待されるであろう。

過去20年を振り返ってみると、将来展望について誤ったのは経済学、社会学や政治学などのツールを駆使して現状分析を徹底し行なわなかった。いやこれらツールとしての科学に習熟していなかったために的確な現状分析ができなかったことがその原因であると言わなければならない。諸科学がそれぞれに進歩している今日、動向分析の担当者は各自が担当する地域と自らの関心に従って諸科学の一つに特化し、分析のツールとして十分に駆使できるようになることが期待されている。

最後に動向分析にはツールはあるとしてもそれ独自の的方法論がないと言われている。諸科学の総合である動向分析に特徴的な方法があるとすれば、これこれの事件が何故に起こったかを問うことばかりでなく、それは社会にどう影響し、全体として社会が「何処へ」向かおうとしているかを絶えず問うことであろう。

(木村哲三郎)